

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第20期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須四丁目11番50号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須四丁目11番50号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	-	-	-	103,703	106,353	115,839
経常利益 (百万円)	-	-	-	5,409	5,519	6,456
当期純利益 (百万円)	-	-	-	3,055	2,459	3,677
純資産額 (百万円)	-	-	-	29,002	31,618	25,130
総資産額 (百万円)	-	-	-	49,143	55,233	51,697
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,108.08	1,209.24	1,085.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	114.89	93.10	143.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	143.65
自己資本比率 (%)	-	-	-	59.0	57.2	48.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.9	8.1	13.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	26.72	25.40	24.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	3,586	6,564	239
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	260	2,898	75
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	512	422	7,992
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	9,035	18,082	10,235
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	646 [ 221 ]	679 [ 323 ]	756 [ 450 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期は、決算期変更により平成15年4月21日から平成16年3月31日までの11ヶ月と10日間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	146	167	156	185	4,751	5,871
経常利益 (百万円)	61	144	89	5	3,825	4,671
当期純利益 (百万円)	60	128	137	25	2,868	4,259
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	240	224	484	-	-	-
資本金 (百万円)	10	10	10	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	70	70	70	26,125,773	26,125,773	23,125,773
純資産額 (百万円)	554	683	821	21,312	23,832	17,681
総資産額 (百万円)	3,337	3,302	953	22,988	29,132	30,582
1株当たり純資産額 (円)	7,928,522	9,765,954	11,733,047	813.72	911.19	763.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	8.00 (-)	18.00 (8.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	865,738	1,837,432	1,967,093	1.62	108.73	166.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	166.57
自己資本比率 (%)	16.6	20.7	86.1	92.7	81.8	57.8
自己資本利益率 (%)	11.5	20.8	18.3	0.2	12.7	20.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	21.75	21.25
配当性向 (%)	-	-	-	-	16.6	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	97	171	116	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,384	156	2,312	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,294	167	2,455	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	211	90	63	-	-	-
従業員数 (人)	-	-	-	4	24	46

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、第18期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3. 当社は、平成15年5月31日付で株式1株につき99,531株の株式分割を行っております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期から第17期は潜在株式が存在しないため、第18期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、平成15年10月1日付で上場したため、第15期から第17期までは記載しておりません。第18期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第18期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第17期及び第18期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けており、第19期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第15期及び第16期の財務諸表については監査を受けておりません。
8. 第18期は、決算期変更により平成15年4月21日から平成16年3月31日までの11ヶ月と10日間となっております。

参考情報：(株)バッファロー（旧社名(株)メルコ）の連結経営指標等

回次	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	69,967	87,482
経常利益 (百万円)	832	4,081
当期純利益 (百万円)	869	1,868
純資産額 (百万円)	26,430	26,835
総資産額 (百万円)	42,077	44,490
1株当たり純資産額 (円)	989.43	1,025.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.41	68.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	68.37
自己資本比率 (%)	62.8	60.3
自己資本利益率 (%)	3.3	7.0
株価収益率 (倍)	64.95	34.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,422	6,513
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,444	1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	765	1,685
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,030	5,746
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	656 [146]	616 [172]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

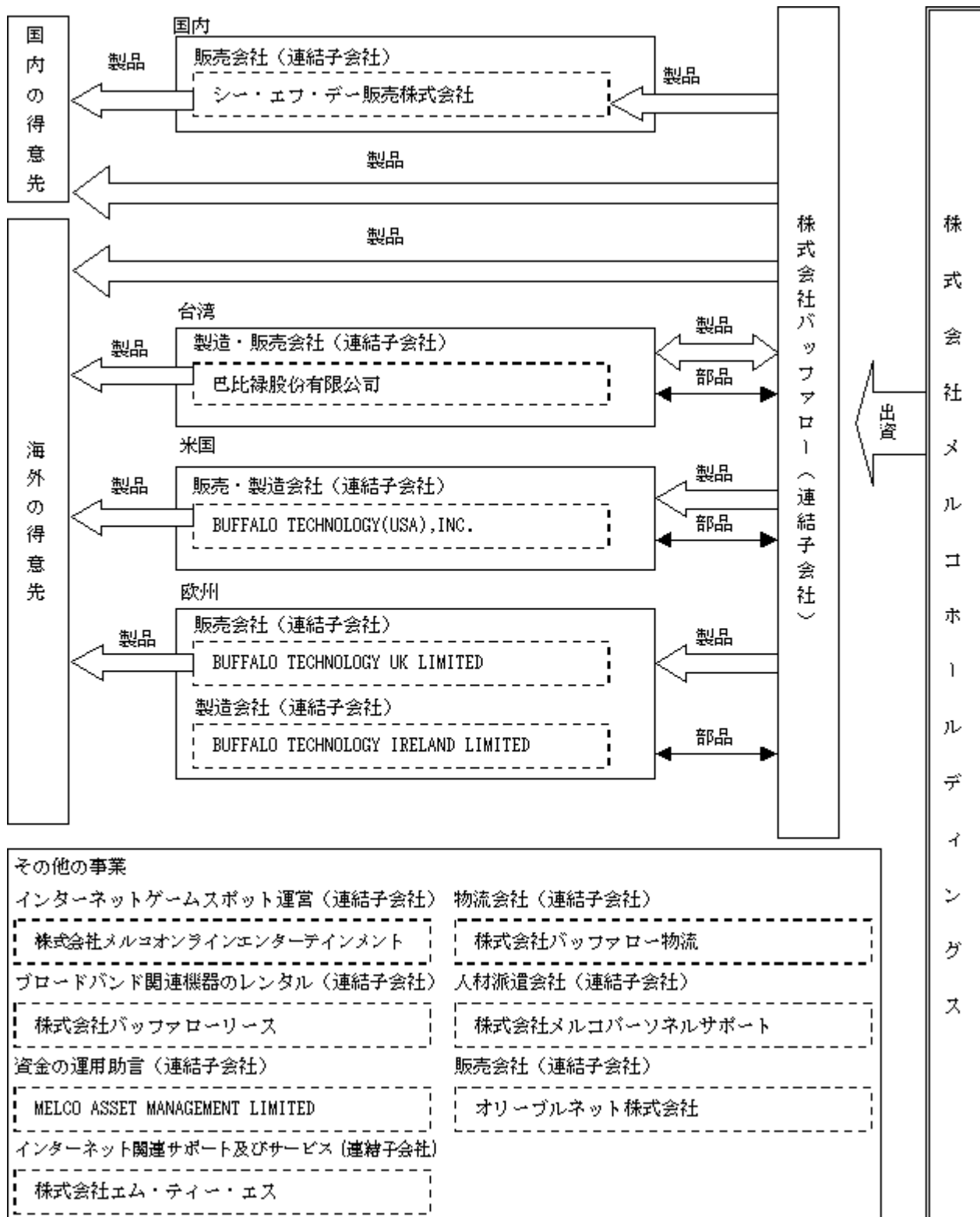
## 2【沿革】

年月	事項
昭和53年 8月	音響機器製品の製造、販売を目的として名古屋市天白区に株式会社メルコ（現社名 株式会社バッファロー）を設立
昭和61年 7月	不動産賃貸業を目的として、名古屋市天白区に有限会社バッファロー（現社名 株式会社メルコホールディングス）を設立
平成 2年 9月	株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社バッファロー物流を設立
平成 3年10月	株式会社メルコが日本証券業協会へ店頭登録 株式会社メルコが名古屋市南区に100%子会社として株式会社メルコインターナショナル（現社名 株式会社バッファローリース）を設立
平成 4年 6月	株式会社メルコが台湾連絡事務所を現地法人化し、100%子会社として巴比禄股份有限公司を設立
平成 7年 1月	株式会社メルコが名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 7年 8月	株式会社メルコが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 8年 9月	株式会社メルコが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成 8年10月	株式会社メルコが近畿システムサービス株式会社（現社名 シー・エフ・デー販売株式会社）に資本参加（出資比率50.3%）、子会社とする
平成10年 1月	株式会社メルコがTechWorks, Inc.（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.）に資本参加（出資比率68.1%）、子会社とする
平成10年12月	株式会社メルコがTechWorks(UK)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED）に資本参加（出資比率100.0%）、子会社とする 株式会社メルコがTechWorks(Ireland)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED）に資本参加（出資比率99.9%）、子会社とする
平成11年10月	有限会社を株式会社に組織変更
平成14年 5月	株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社としてオリーブネット株式会社を設立
平成15年 5月	株式会社メルコホールディングスに商号変更 名古屋市中区に本店を移転
平成15年10月	株式会社メルコが株式会社バッファローに商号変更 株式交換により株式会社メルコホールディングスを純粋持株会社、株式会社バッファローを完全子会社とする持株会社体制に移行。株式会社メルコホールディングスが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 東京都千代田区に90%子会社として株式会社メルコオンラインエンターテインメントを設立
平成16年 3月	シー・エフ・デー販売株式会社、巴比禄股份有限公司、BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.、BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDの5社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年 6月	株式会社バッファロー物流、株式会社バッファローリース、オリーブネット株式会社の3社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動 名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコパーソナルサポートを設立
平成16年 8月	アイルランド国シャノンに100%子会社としてMELCO ASSET MANAGEMENT LIMITEDを設立
平成16年12月	名古屋市中区に100%子会社として株式会社エム・ティー・エスを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注：平成18年4月20日に株式会社メルコオンラインエンターテインメントは、その事業目的をインターネット関連サービスに変更し、社名を株式会社リパティシブとしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社バッファロー (注) 1, 2	名古屋市南区	6,400	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸与あり。 金銭の貸借あり。
巴比禄股份有限公司 (注) 1	台湾台北縣	100,000 千台湾ドル	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。
シー・エフ・デー販売株式会社(注) 2	名古屋市中区	98	インターネット関連機器及びコンピュータ及び周辺機器の販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 金銭の貸借あり。 役員の兼任あり。
BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.	米国 テキサス州	3 米ドル	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。
BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED(注) 1	英国スラウ	6,628 千米ドル	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。
BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	アイルランド国 シャノン	790 千ユーロ	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファロー物流	名古屋市熱田区	70	(株)バッファロー製品の製造、梱包、出荷業務	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 エム・ティー・エス	名古屋市南区	10	インターネット関連のサポート及びサービス	100.0	経営指導料を受けとっている。
その他5社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社バッファロー及びシー・エフ・デー販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

株式会社バッファロー	(1)売上高	111,572百万円
	(2)経常利益	5,443百万円
	(3)当期純利益	3,337百万円
	(4)純資産額	28,434百万円
	(5)総資産額	48,152百万円
シー・エフ・デー販売株式会社	(1)売上高	14,651百万円
	(2)経常損失	64百万円
	(3)当期純損失	60百万円
	(4)純資産額	61百万円
	(5)総資産額	2,226百万円



(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
Makis Holding B.V.	オランダ国 ナーデン	77 千ユーロ	有価証券の保有、売 買、投資ならびに運 用	37.5	役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

部門	従業員数(人)
事業部門	124 [ 25 ]
営業部門	280 [ 112 ]
開発・生産部門	234 [ 149 ]
物流部門	19 [ 144 ]
管理部門	99 [ 20 ]
合計	756 [ 450 ]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46	37.8	8.2	7,628

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数を前連結会計年度末の24名から46名へと大幅な増員をいたしました。この増員は、グループ経営統括機能の充実に目的とし、主に株式会社バッファローからの移籍によるものです。
3. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が好調で設備投資や雇用の増加に加え個人消費が回復し、株式市場が活況を呈するなど景気は上向き、年度末には日銀の量的緩和政策が解除されるまでに至りました。

また、当社グループに関係の深いパソコン関連産業においても、TV放送対応のパソコンやビデオ配信サービスの増加、あるいはデータの保存・携帯の方法やセキュリティの強化への関心が高まるなど、個人需要・法人需要ともに堅調でした。

こうした状況下で、当社グループの業績は、株式会社バッファローを中心に国内外ともに好調に推移しました。ICT技術（情報と通信の技術）の進歩と共にユーザニーズは様々に変化をしてきました。当社グループは、これらの市場変化に対し次々と新しい製品を投入し、フラッシュメモリ、ハードディスクや無線LANなどの製品が伸張し、前年同期比8.9%増と過去最高の売上高となりました。また、競争激化による販売価格の低下や輸入部品のコストアップによる利益率低下もありましたが、利益率の高いメモリや無線LAN製品の売上高が伸張し営業利益、経常利益、当期純利益についても過去最高となりました。

なお、当連結会計年度は300万株（発行済株式総数の11.5%）の自己株式消却を行い1株あたりの価値を高め大きな株主還元を実現しました。また、当社は同族会社からはずれることにより、当連結会計年度から留保金課税が無くなり当期純利益の増加に寄与しました。

製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品のうちメモリモジュールは、下期に入り円安の影響で若干の利益率低下が見られましたが、上半期の利益が大きく、期を通じて安定的な収益源としての役割を果たしました。成長性の高いフラッシュメモリ製品は、積極的な販売戦略で市場の育成・拡大に努めました。その結果、USBフラッシュメモリを中心としたフラッシュメモリ製品の売上高は、前連結会計年度に比べ30%以上増加しました。しかし、メモリモジュールの単価下落による売上減がありメモリ製品全体の売上高は、前連結会計年度比2.3%増の385億79百万円となりました。

ストレージ製品では、ハードディスクの売上高が前連結会計年度比20%増と大きく伸張しました。これは、TVチューナ搭載パソコンの普及やビデオ配信サービスの増加など、ユーザの動画利用が進み必要とされる記憶容量が増加を続けているためです。また、個人情報保護法への対応など高まるセキュリティニーズに対し、ハードの耐久性やデータの安全性を強化したハードディスク製品など、相次いで市場に投入しました。また、ネットワークハードディスクが、小規模オフィス（SOHO）や大企業の部門サーバとして、法人向けに新たなマーケットを創出しています。特に海外では、新しい販路を切り開く主力製品として高い評価を得ました。しかし、DVDレコーダの販売価格低下とCD-RWドライブやMOドライブの市場縮小の影響があり、売上高は、前連結会計年度比9.2%増の407億93百万円となりました。

ブロードバンド製品では、ハイパワーモデルを中心とした高性能・高付加価値製品の販売が好調で、多くのユーザの支持を得ました。これらの製品群は、当社グループの成長戦略の柱である「デジタルホーム」での快適な通信環境の構築に対応するものです。特に、電波の送受信能力の高さは、信頼性・接続性の高さとともに、競合他社製品との差別化の大きなポイントとなっています。また、初心者でも安全な無線LANが簡単に設定できる「AOSS」システムが、2大ゲーム機メーカーに採用され、一般家庭への無線LANの普及にはずみをつけるとともに、バッファローブランドの無線LANのシェアを大きく伸張させました。特に、下期に入り無線LANの売上高が大きく伸張し利益増にも貢献しました。

これらによりブロードバンド製品の売上高は前連結会計年度比8.4%増の176億56百万円となり、有線のLANカードやスイッチングハブなどを含めたネットワーク製品全体では、売上高は前連結会計年度比5.6%増の210億81百万円となりました。

その他の製品では、メディアプレーヤなどのデジタルホーム関連製品や昨年からの取扱いを始めたサプライ製品、法人向けのLCDなどがそれぞれ伸張し、売上高は、前連結会計年度比36.0%増の153億86百万円となりました。

[ 製品分類別連結売上高 ]

	平成17年3月期 (前連結会計年度)		平成18年3月期 (当連結会計年度)		前年同期比 増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	(%)
メモリ	37,701	35.5	38,579	33.3	2.3
ストレージ	37,372	35.1	40,793	35.2	9.2
ネットワーク	19,967	18.8	21,081	18.2	5.6
ブロードバンド(注)	16,294	15.3	17,656	15.2	8.4
その他	11,312	10.6	15,386	13.3	36.0
合 計	106,353	100.0	115,839	100.0	8.9

(注)ブロードバンドはネットワークの内数です。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

中心となる株式会社バッファローのフラッシュメモリ、ハードディスクや無線LANの売上高が伸張したことなどにより好調に推移しました。

売上高は、前連結会計年度比9.8%増の1,145億99百万円、営業利益は前連結会計年度比8.2%増の61億89百万円となりました。

東南アジア

連結子会社である巴比禄股份有限公司は、グループ内の製造・調達拠点としての比重が高まり、売上高は前連結会計年度比11.4%増の299億21百万円、営業利益は前連結会計年度比173.1%増の3億66百万円となりました。

北米

米国のBUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC. でネットワークハードディスクを中心としたストレージ製品の販売が軌道に乗り、売上高は前連結会計年度比35.4%増の50億34百万円、営業利益は38百万円(前連結会計年度は3億25百万円の赤字)となりました。

欧州

欧州のBUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED と BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED においても北米と同様にネットワークハードディスクの販売が好調でわずかに赤字を残しましたが今後の拡大と黒字化に目処をつけました。売上高は前連結会計年度比15.5%増の72億42百万円、営業利益は 36百万円(前連結会計年度は1億44百万円の赤字)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,158億39百万円(前連結会計年度比8.9%増)、経常利益は64億56百万円(同17.0%増)、当期純利益は36億77百万円(同49.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益61億77百万円、短期借入金の増加23億円による資金増加がありましたが、自己株式取得による支出97億68百万円と売上増加に伴い法人税等の支払額28億73百万円、売上債権の増加18億15百万円、たな卸資産の増加14億84百万円の資金減少があり、前連結会計年度末に比べ78億46百万円減少し、当連結会計年度末には102億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金支出は2億39百万円（前連結会計年度は65億64百万円の資金収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益61億77百万円等の資金増加がありましたが、売上増加に伴い売上債権18億15百万円、たな卸資産14億84百万円が増加したこと、及び法人税等の支払額28億73百万円等の資金減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収入は75百万円（前連結会計年度比97.4%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入36億1百万円等の資金増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出30億1百万円、有形固定資産の取得による支出5億49百万円等の資金減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は79億92百万円（前連結会計年度比1,789.7%増加）となりました。

これは主に、短期借入金による23億円の資金増加がありましたが、自己株式取得による支出97億68百万円、配当金の支払額5億23百万円等の資金減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	37,814	105.8
ストレージ	40,774	112.5
ネットワーク	20,789	110.6
その他	13,830	141.3
合計	113,208	112.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メモリの主要原材料であるDRAMの価格推移は次のとおりであります。

種類	平成17年3月	平成17年6月	平成17年9月	平成17年12月	平成18年3月
256Mbit DRAM(円)	255	255	275	245	230

(注) 1. 本表の価格は1個あたりの価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. 本表の価格は市中相場価格であり、日本経済新聞調査資料等によっております。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	38,579	102.3
ストレージ	40,793	109.2
ネットワーク	21,081	105.6
その他	15,386	136.0
合計	115,839	108.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム(株)	14,694	13.8	14,884	12.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国や中国の景気動向、国内・中国の金利上昇など懸念要因はあるものの、企業業績や個人消費が引き続き好調で、景気は高水準に保たれるものと思われま

す。パソコン関連市場は、新OSであるWindows Vistaの発売による需要の喚起や情報化投資が続く法人需要によっておおむね堅調に推移するものと思われま

す。さらに地上波デジタル放送や光回線（FTTH）の普及が加速され、インフラ面の整備が進むとともに、高画質（HD画質）のビデオ配信サービスが始まるなど、コンテンツの面からもデジタルホームの普及が進むものと思われま

す。こうした状況下で、当社グループは重要戦略であるデジタルホームの普及に向けて、無線LANやネットワークハードディスクを始めとした関連製品市場の拡大を図ります。また、国内法人市場での売上拡大や海外市場での拡販を図ります。さらに、こうした成長戦略を支えるため新たな製品ラインアップの拡充や販売の強化を図るとともに、ネットワーク、メモリ、ストレージの既存製品分野で製品力・コスト競争力の一層の強化を図り、安定した収益源の確立に努めま

### 4【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。これらはすべてのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性もあります。

#### 経済環境に関するリスク

##### 経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けます。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受けます。また、パソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受けます。

##### 為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし為替相場の変動によって事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 当社グループの事業活動に関するリスク

##### 技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 在庫補償

当社グループの属するパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定（値下げ）を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填「在庫補償」することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する「在庫補償」の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定（値下げ）せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### 競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

#### 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### その他のリスク

##### 法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けています。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性を否定することできず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にある他、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震を始めとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウイルスによる攻撃によって当社及び当社の業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。またそれらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。



5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めている製品をタイムリーに提供すること、また今後求められると思われる製品をお客様の視点から提案することを開発の主眼に置いております。

現在の研究開発は、当社の主要な子会社である株式会社パッファローの技術部及び各事業部の開発グループで行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で101名にのぼり、これは総従業員数の約13%に当たっております。

当連結会計年度の主な製品別の活動内容は、次のとおりであります。

### <メモリ>

USBフラッシュメモリでは、普及に伴い多様化の進むユーザーニーズに応えるため、高速タイプの拡充やデザイン性を重視した製品、また、セキュリティ機能の向上を目指しデータの暗号化機能や指紋認証機能付きモデルなどの開発をしました。

また、国際レベルの優れた環境性能を実現することを目指し、2006年7月からEU圏で施行される電子機器に対する有害物質使用禁止指令「RoHS指令」に対応するメモリモジュールの開発を行いました。

なお、今後の主力メモリであるDDR2 (Double Data Rate 2) メモリモジュールに続き次世代のDDR3の世界標準規格の策定にも参画しています。

### <ストレージ>

前連結会計年度に投入し大ヒットとなったネットワーク接続ハードディスク装置の法人向けに機能を強化した製品を開発しました。これは、ディスクの破損によるデータ損失の危険性を飛躍的に押さえるRAID 5という技術に加え、アクセスできるユーザー権限の管理を容易にする他、システムのメンテナンス性の向上や自動バックアップ機能などSOHOや部門サーバに必要とされる機能を集中的に強化したものです。

### <ネットワーク>

国際標準11aタイプの無線LANを開発しました。これは、電波法の改正に合わせいち早く市場に投入したもので、日本国内ユーザのスムーズな国際標準11aへの移行に貢献しました。次世代の無線LAN規格に採用される見込みの高いMIMO (マルチインプット・マルチアウトプット) の技術を使用した製品やハイパワーモデルなど、電波法の極限まで電波強度を高め、快適な速度で通信できる範囲を拡大する技術を使用した製品の拡充をしました。

### <その他>

世界初のハイディフィニション映像配信サービス向けの専用受信機を開発しました。これはNTT東西フレッツユーザ向けにオンデマンドTV社が提供するサービスに使用するもので、H.264という最新の映像圧縮技術や次世代のネットワークプロトコルのIPv6制御に対応したものです。

なお、研究開発費の総額は、13億25百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また見積りに関しまして、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### [ 流動資産 ]

当連結会計年度における流動資産の残高は、439億53百万円となり前連結会計年度に比べ28億72百万円減少しました。受取手形及び売掛金の増加23億39百万円や棚卸資産の増加16億48百万円に対し、現金及び預金の減少78億46百万円が主な要因です。たな卸資産は増加しましたが、その期末残高77億77百万円は、月平均の売上高96億53百万円に対し0.8ヶ月分に相当し、適正な在庫水準を達成しました。また、現金及び預金の減少額は平成18年1月に実施した自己株式取得97億50百万円による減少によるものです。

#### [ 固定資産 ]

当連結会計年度における固定資産の残高は77億43百万円となり前連結会計年度に比べ6億63百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の減少6億92百万円によるものです。

#### [ 流動負債 ]

当連結会計年度における流動負債の残高は256億30百万円となり前連結会計年度に比べ29億45百万円の増加となりました。その主な要因は事業規模の拡大による運転資金増加に伴い発生した短期借入金23億円によるものです。

#### [ 固定負債 ]

当連結会計年度における固定負債の残高は9億35百万円となり前連結会計年度の残高9億28百万円とほぼ同等の残高となりました。

#### [ 資本 ]

当連結会計年度における資本の残高は、251億30百万円となり前連結会計年度に比べ64億87百万円減少しました。その主な要因は資本準備金の減少97億50百万円で自己株式の買入消却に充てたものです。一方、利益剰余金は、当期純利益などにより31億21百万円増加し219億55百万円となりました。

#### [ キャッシュ・フロー ]

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は78億46百万円減少し102億35百万円となりました。自己株式の買入消却を行ったことによる財務活動による資金減少と売上高の拡大に伴う売上債権やたな卸資産の増加により営業活動による資金増加が得られなかったことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果減少した資金は2億39百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益61億77百万円の資金増加と、売上債権の増加による18億15百万円、たな卸資産の増加による14億84百万円及び法人税等の支払い128億73百万円の資金減少であります。また、リスク分散を目的とした仕入先の再編に伴い平均の支払いサイクルが短縮したことにより仕入債務が減少し6億18百万円の資金減少となりました。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果増加した資金は75百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入36億1百万円と、投資有価証券の取得による支出30億1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は79億92百万円となりました。これは短期借入金による資金増加23億円と、自己株式の取得による支出97億68百万円と配当金の支払額5億23百万円によるものです。

### (3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,158億39百万円(前連結会計年度比8.9%増)、売上総利益174億63百万円(同18.1%増)、販売費及び一般管理費111億53百万円(同20.4%増)、営業利益63億9百万円(同14.2%増)、経常利益64億56百万円(同17.0%増)、当期純利益36億77百万円(同49.5%増)となりました。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

#### [売上高]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.9%増の1,158億39百万円となりました。安定収益源と位置づけているメモリ製品は、フラッシュメモリ製品の売上が寄与し前連結会計年度比2.3%増の385億79百万円となりました。パソコンの新しい携帯記憶メディアとしてUSBフラッシュメモリの市場が大きく成長しており、その市場シェアを確保できたことが増収の一因です。また、ストレージ製品では、動画を利用するユーザが増加したことにより、特にハードディスク装置の売上が増加しましたが、DVDレコーダ製品の単価ダウンとMO製品の市場縮小があり、前連結会計年度比9.2%増の407億93百万円となりました。ネットワーク製品は、前連結会計年度比5.6%増の210億81百万円、その他の製品はデジタルホーム市場向けのマルチメディア製品が伸張り前連結会計年度比36.0%増の153億86百万円となりました。

#### [売上総利益・売上原価]

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比18.1%増の174億63百万円となりました。これは、売上高が前連結会計年度に比べ8.9%増加したことに加え、売上総利益率が、前連結会計年度の13.9%から当連結会計年度の15.1%へと改善したことによるものです。

これは市場開拓段階にあり利益率の低い海外の売上があったものの、個々の原価低減が進んでいること、また、特に上半期に国内のメモリ製品の主要部品であるDRAMのコストが下がったにもかかわらず販売価格が比較的安定したこと、利益率の高い無線LAN製品が構成比率を高めたことなどにより全体の売上総利益率を高めることができたためです。

#### [販売費及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比20.4%増の111億53百万円となりました。主な要因は、給料・賞与37億26百万円(前連結会計年度比5億7百万円増)、支払手数料18億25百万円(同5億64百万円増)、運賃12億40百万円(同93百万円増)、です。また一般管理費に含まれる研究開発費は、13億25百万円となりました。これら増加分は人員増や売上規模の拡大によるものであります。

#### [営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比14.2%増の63億9百万円となりました。売上高の増加に伴う売上総利益増と販売費及び一般管理費を最小限にとどめた結果、営業利益率は5.4%となりました。(前連結会計年度は5.2%)

#### [営業外損益・経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比17.0%増の64億56百万円となりました。営業外の収益及び費用による増減は殆どありませんでした。

#### [特別利益・損失]

当連結会計年度の特別利益は33百万円、特別損失は3億12百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却損2億54百万円によるものです。

#### [ 当期純利益 ]

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比49.5%増の36億77百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比28.3%増の61億77百万円と増加しました。さらに当社は当期より同族会社からはずれ、留保金課税の税負担がなくなりました。そのため税効果会計適用後の法人税等の負担率が40.5%（前連結会計年度は48.9%）と軽減され当期純利益の増加となりました。

#### 主な経営指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
流動比率	193.4%	206.4%	171.5%
固定比率	40.5%	26.6%	30.8%
自己資本比率	59.0%	57.2%	48.6%
売上高営業利益率	5.0%	5.2%	5.4%
売上高経常利益率	5.2%	5.2%	5.6%
売上高当期純利益率	2.9%	2.3%	3.2%
株主資本当期純利益率（ROE）	10.9%	8.1%	13.0%
総資本経常利益率（ROA）	11.6%	10.6%	12.1%
従業員1人当たり売上高	160百万円	156百万円	153百万円
従業員1人当たり当期純利益	4百万円	3百万円	4百万円

#### (4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、技術革新の度にその市場構造は容易に変化しえます。特に無線LANを中心とした通信技術は世界中で日々研究されています。通信はインフラとしての性格からその互換性を担保するため標準規格が制定されますが、その技術進歩のスピードは速く2年ないし3年ごとに新しい規格が生まれてきます。また、無線LANの標準規格以外にも、暗号化の技術や独自の通信高速化の技術も掛け合わせると目まぐるしい技術の進化があります。

当社グループはこれらの要素技術を取り込みエンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い日本は無線LANの先進国で当社グループはその主導的立場から、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の新技術の研究を怠ったり新製品の開発や市場への投入が遅れるとこの主導的立場を失うことになりかねません。

また、近年動画を利用するユーザが増加しておりますが、その背景には動画の圧縮技術の進化や画像配信あるいは管理方法の進化があります。これらの技術研究の重要性もさることながら、優秀な技術を持った他社との資本参加も視野に入れた提携も検討する必要があります。これらの技術や会社の選定に当たり、その見積もりを誤ればその損失は直接の投資額のみでなく映像関連の市場での当社グループの存在価値を減少させる大きな損失となります。

当社グループの主力製品のひとつであるメモリ製品では、主要部材としてDRAMやフラッシュメモリといった相場性の高い部品を使用しています。調達量の統制や社内外の在庫管理の徹底などにより業績への影響は近年少なくなりつつありますが、これらの部品価格が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これまでパソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へ事業ドメインを拡大し成長してきました。今後、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタルホームという新たな市場が立上がり始めました。当社グループはこれを新たな成長の機会と捉え、パソコンとデジタル家電の橋渡し役として様々な製品やソリューションを提供してまいります。

当連結会計年度では、ホームネットワークで中心的な位置を占める無線LAN製品や動画データを一般のテレビで視聴可能にするメディアプレーヤ、さらにそれらのデータを保存し共有するためのネットワークハードディスクなどの製品ラインアップ拡充を行いました。

デジタルホームではホームネットワーク（無線LAN）のもとにパソコンや家電が接続され、相互にデータを共有したりインターネットの利用をします。今後、この市場が成長していくためには、「家中のどこにあってもストレス無く接続できる送受信能力の高い無線LANシステム」、「使い方が簡単で、しかも安全性の高いセキュリティ機能」、「効率よく動画を転送する画像の圧縮技術」、「ネットワーク上の動画データをテレビやパソコンで容易に共有するための管理技術」、などさまざまな技術が要求されます。すでにそれらの要素技術は開発され先進的なユーザはすでに使い始めています。今後さらに一般のユーザに広く普及していく過程ではそれらの技術が順次標準化されていくことになると思われます。そうした動きが本格化する2007年から2008年ころにはデジタルホーム市場が顕在化し大きく成長していくものと考えられます。

こうした将来のニーズを見据え開発した無線LANのハイパワーモデルはその送受信能力の高さが他社との差別化のポイントとなっています。また、セキュリティや無線LANの設定を自動化する技術「AOSS」は、2大ゲーム機メーカーの採用が始まり、一般の家庭に安全で簡単なホームネットワークを広く普及させていくことに、一段の弾みをつけました。

また、2006年から世界初のハイディフィニション画質のビデオ配信サービスが始まり、そこでは当社グループの専用受信機(STB)が利用されます。これは最新の画像圧縮技術に対応しており今後デジタルホームで利用されるビデオ配信サービスの高画質化が可能になってきます。

一方で、デジタルホーム市場だけでなく、法人向けの市場でもユーザニーズは変化を起こしつつあります。オフィスでのデータ共有はネットワークハードディスクの出現によってSOHOや部門単位での設置が可能になりました。これによりファイルサーバの市場の裾野を大きく広げることになり、同時にネットワークハードディスクの新しい市場が開拓されることを意味します。今後この市場は、巨大に成長するものと思われ、当社グループはこれまでストレージ分野で培ってきた技術とネットワークの技術を統合し、この分野でも市場をリードしていく必要があります。

また、これらの事業戦略を推し進めるにあたり、海外での事業活動を活発化する必要があります。世界最先端の製品を開発し続けるには、世界市場での評価を通じてユーザニーズを取込むことが重要です。米国を始め英国、ドイツ、中国など各国で当社グループの製品が続々と各種雑誌のエディターズチョイス（最優秀製品に与えられる賞）を獲得しておりその製品の優秀さが証明されつつあります。

調達・生産拠点としての子会社の整備や増強を始め、次々世代のビジネスモデルを探る社内ベンチャーの育成などグループ全体の事業ドメインの拡大とそれを下支えする収益源をさらに強固なものにしていくために、当社グループは多くの変化をする余地が残されています。技術や社会、当社グループ自身も「変化」こそが成長につながると信じ、若さとスピードを活かし企業価値の最大化を目指し前進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革命や販売競争の激化に対処するため、新製品用生産器具の充実を中心に全体で5億49百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)バッファロー本社 (名古屋市南区)	貸与施設	123	-	-	136 (911.63)	259	-

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)バッファロー	本社 (名古屋市南区)	販売管理 研究開発 品質管理 生産管理施設	40	4	222	-	267	210 [79]
(株)バッファロー物流	本社 (名古屋市熱田区)	物流倉庫	41	6	12	-	60	28 [238]

##### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
巴比禄股份有限公司	本社 (台湾台北縣)	生産設備	86	108	16	221 (247.35)	433	135 [29]
BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.	本社 (米国テキサス州)	販売管理施設	1	1	5	-	8	32 [2]
BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	本社 (アイルランド国シヤノン)	生産設備	186	10	6	43 (4,654)	246	31 [6]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)バッファロー 他	名古屋市南区他	工具器具及び 備品他	556	-	自己資金	平成18年4 月	平成19年3 月	新製品生産に対 応するためであ ります。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は100,000,000株となっておりますが、当期末までに株式3,000,000株を消却しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,125,773	23,125,773	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	23,125,773	23,125,773	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年6月27日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	45
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	4,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,194	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月14日から 平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,194(注) 資本組入額 1,597	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を乗じた金額とし、1株当たりの払込金額は、平成15年10月1日から新株予約権を発行する日の前営業日までの各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該新株予約権を発行する日の終値とする。なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、の算式により、また時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、の算式によりそれぞれ払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	84	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,924	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,924(注) 資本組入額 1,462	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式の数に乗じた金額とし、1株当りの払込金額は、平成16年5月1日から5月末日までの各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、の算式により、また時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、の算式によりそれぞれ払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,735	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,735(注) 資本組入額 1,368	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式の数に乗じた金額とし、1株当りの払込金額は、平成17年6月1日から6月末日までの各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、の算式により、また時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、の算式によりそれぞれ払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年5月31日 (注)1	6,967,100	6,967,170	-	10	-	84
平成15年10月1日 (注)2	19,158,603	26,125,773	989	1,000	19,476	19,561
平成16年5月10日 (注)3	-	26,125,773	-	1,000	19,311	250
平成18年2月8日 (注)4	3,000,000	23,125,773	-	1,000	-	250

(注) 1. 株式分割(1:99,531)

2. 株式会社パツファローと1:1の株式交換

3. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 自己株式の消却による減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	28	92	84	1	10,851	11,113	-
所有株式数 (単元)	-	51,615	1,869	2,625	112,016	32	62,469	230,626	63,173
所有株式数の 割合(%)	-	22.38	0.81	1.14	48.57	0.01	27.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式 7,190株は「個人その他」に71単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マクスホールディングビービー (常任代理人 (株)マクスエステート)	(東京都千代田区永田町2丁目9-8)	8,639	37.36
牧誠	東京都千代田区	1,828	7.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	854	3.69
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	772	3.34
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	671	2.90
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	404	1.74
ジェーピーモルガンチェースシーアール イーエフジャスデックレンディングアカ ウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	355	1.53
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	320	1.38
チェースノミニーズリジャスデックトリ ーティークライアントアカウントジェネ ラル (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	248	1.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行(株))	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	236	1.02
計	-	14,332	61.97

(注) 1. 上記株主の所有株式には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった牧誠は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から平成18年4月11日付で変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株券等を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	1,475	6.38

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,055,500	230,555	-
単元未満株式	普通株式 63,173	-	-
発行済株式総数	23,125,773	-	-
総株主の議決権	-	230,555	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株(議決権の数13個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須四丁目11番50号	7,100	-	7,100	0.03
計	-	7,100	-	7,100	0.03

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社ならびに当社グループ会社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行するものです。

平成15年6月27日臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成18年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	第20期定時株主総会終結の時の当社グループ会社の従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	10,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 付与対象者の区分および人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議される。

2. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年9月8日決議)	5,000	17,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,000	14,687,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	2,313,000
未行使割合	-	13.6%

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成18年1月23日決議)	3,000,000	10,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,000,000	9,750,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	750,000,000
未行使割合	-	7.1%

### 二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	500	1,468,700
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	9,750,000,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,690

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としています。

当期の配当につきましては1株当たり25円の配当（内、中間配当10円）を実施することを決定いたしました。内部留保資金の用途につきましては、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

なお、第20期の中間配当についての取締役会は、平成17年10月25日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	3,390	3,230	4,300
最低(円)	-	-	-	2,500	1,580	2,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成15年10月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第18期は、決算期変更により平成15年4月21日から平成16年3月31日までの11ヶ月と10日間となっております。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,400	3,740	4,300	3,940	3,470	3,600
最低(円)	3,090	3,180	3,580	3,120	2,850	3,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	牧 誠	昭和23年4月29日生	昭和50年5月 メルコ(個人経営)創業 昭和53年8月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 代表取締役社長 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 取締役会長(現任)	1,828
専務取締役	-	斉木 邦明	昭和23年9月22日生	平成4年3月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 入社 平成10年6月 ㈱パッファロー物流 取締役(現任) 平成15年6月 当社 取締役 平成15年10月 当社 専務取締役(現任) 平成15年10月 巴比祿股份有限公司 代表取締役(現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 代表取締役社長(現任)	4
常務取締役	経営統括本部長 兼グループ監査 室長	牧 博道	昭和25年6月10日生	昭和62年2月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 入社 平成15年6月 当社 取締役 平成16年1月 当社 常務取締役経営統括本部長兼グループ監査室長(現任) 平成18年3月 巴比祿股份有限公司 取締役(現任)	31
取締役	事業統括本部長	山口 英利	昭和35年4月17日生	平成2年7月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 入社 平成14年3月 シー・エフ・デー販売㈱ 取締役(現任) 平成15年6月 当社 取締役 平成17年5月 ㈱パッファロー 常務取締役事業本部長(現任) 平成17年6月 当社 取締役事業統括本部長(現任)	3
取締役	-	牧 廣美	昭和28年5月23日生	昭和52年2月 メルコ(個人経営)入社 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 取締役(現任)	199
取締役	-	津坂 巖	昭和32年5月28日生	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所 所長 平成7年6月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 監査役(現任) 平成11年10月 ㈱パッファロー(現 当社) 監査役 平成16年6月 当社 取締役(現任)	3
取締役	-	横江 有道	昭和13年5月6日生	昭和56年7月 味の素ダノン㈱ 取締役副社長 昭和60年11月 シマダヤ㈱ 取締役副社長 平成3年7月 味の素㈱ 取締役 平成7年6月 ㈱サンミックス 取締役社長 平成11年10月 味の素㈱ 顧問(現任) 平成12年4月 味の素物流㈱ 取締役社長 平成17年7月 当社 顧問 平成18年6月 当社 取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	小林 清史	昭和19年5月19日生	平成11年10月 (株)メルコ(現 (株)バッファロー) 入社 平成12年8月 (株)バッファロー物流 監査役(現任) 平成15年10月 (株)バッファロー 監査役(現任) 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	-
監査役	-	西川 俊男	大正14年10月7日生	昭和51年2月 ユニー(株) 代表取締役社長 平成2年2月 同社 代表取締役会長 平成5年5月 同社 取締役会長 平成8年6月 (株)メルコ(現 (株)バッファロー) 監査役 平成9年5月 ユニー(株) 名誉会長 平成15年5月 同社 特別顧問(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	1
監査役	-	川島 譲	昭和11年1月12日生	昭和58年10月 (株)ダイヤモンド社 代表取締役社長 平成5年3月 同社 代表取締役会長 平成5年6月 (株)プレジデント社 代表取締役 平成6年2月 (株)ダイヤモンド社国際経営研究所 代表取締役会長 平成6年6月 (株)メルコ(現 (株)バッファロー) 監査役 平成8年2月 (株)ブイネット・ジャパン 代表取締役会長 平成12年12月 (株)ティーイーエヌ 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 (株)ASK PLANNING CENTER 取締役(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	-
監査役	-	隅 朝恒	昭和9年12月16日生	昭和58年6月 日本合成ゴム(株)(現 JSR(株)) 取締役 昭和62年6月 日合商事(株)(現 JSRトレーディング(株)) 代表取締役社長 平成5年6月 日本合成ゴム(株)(現 JSR(株)) 監査役 平成9年6月 (株)メルコ(現 (株)バッファロー) 監査役 平成10年7月 同社 顧問 平成15年10月 当社 顧問 平成16年5月 (株)バッファロー 監査役(現任) 平成16年6月 当社 監査役(現任)	-
計					2,074

- (注) 1. 監査役西川俊男、川島 譲及び隅 朝恒は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役牧 廣美は、代表取締役社長牧 誠の配偶者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはかねてより、すべての役員、従業員は企業活動のあらゆる場面において、法令その他の社会規範を遵守し、「Fair & Open」を全従業員の行動規範としてまいりました。

当社グループは、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指しております。

そのため、コーポレートガバナンスを強化し充実することは、的確な意思決定と迅速な業務遂行、また、透明性の高い企業体質を醸成していくためにも重要な経営課題であると認識しております。

### (2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

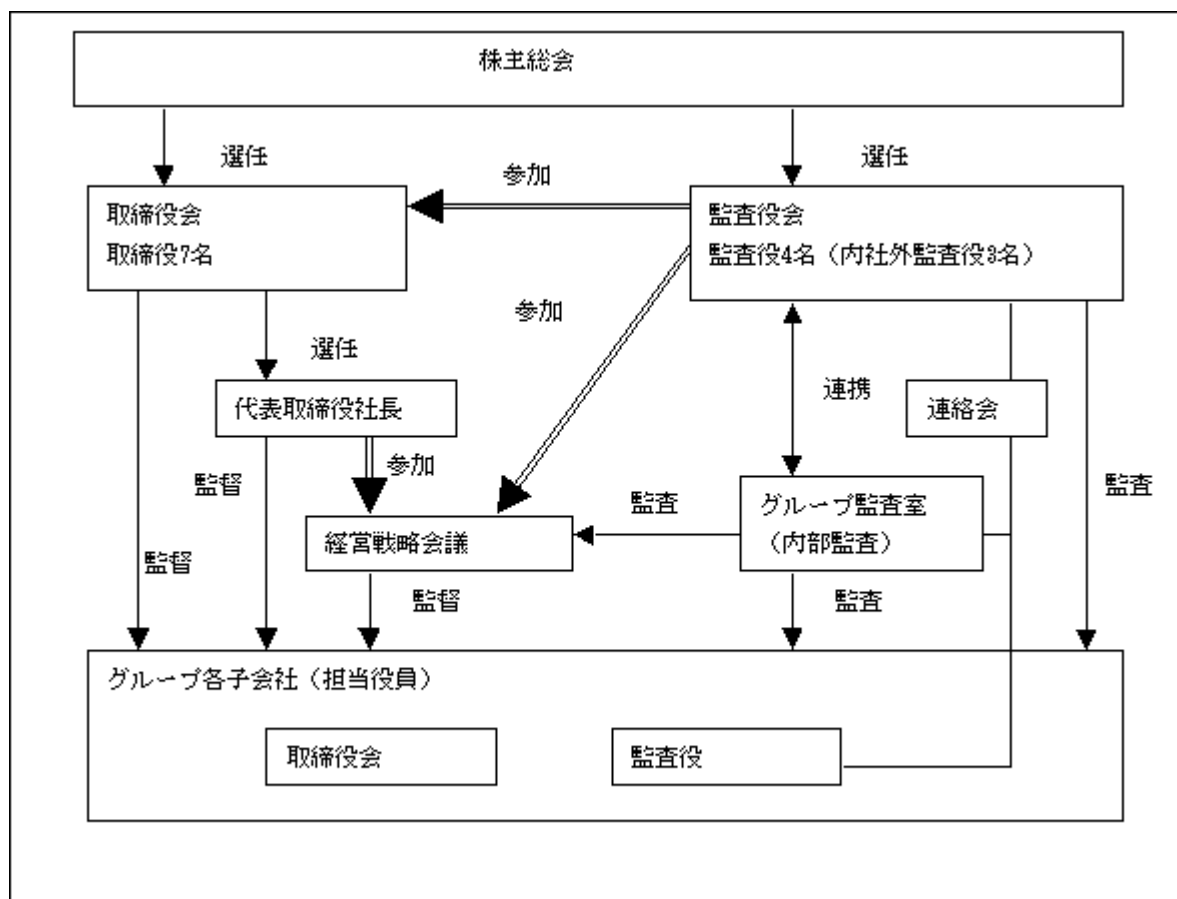
#### 会社の機関の基本的説明と施策の実施状況

当社グループは変化の激しい業界にあるため、ことさら迅速な判断と行動力が要求されます。そのため取締役会の経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で取締役の任期を1年としております。取締役会は取締役7名、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、平成18年3月期は毎月定例の取締役会と臨時取締役会を合わせて21回開催されました。また、グループ各社の監査役は毎月合同で開催する連絡会で個別の事象の共有を行い、当社グループ監査室と連携の上監査にあっております。

持株会社体制の下で、グループ全体が統一された事業戦略によって運営できるよう、各子会社における重要な決定事項は、当社による事前の承認を必要とするようグループの社内規定を整備しました。また、グループ全体の戦略については、毎月開催される当社の経営戦略会議において討議されます。

また、グループ企業に対する内部監査室としての位置付けでグループ監査室を設置しております。

なお、社外監査役と当社は、5 役員の状況の所有株式数に記載する資本関係及び下記 役員報酬及び監査報酬に記載する取引関係がありますが、その他の利害関係はありません。



#### 内部統制システムに関する考え方及びその整備状況

コーポレートガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置づけその機能強化に取り組んでいます。

取締役会、監査役会、グループ監査室及びグループの経営戦略会議が相互に連携して内部統制が作用する仕組みを構築しております。

当社グループの重要事項については経営戦略会議で討議されるとともに、事業活動の結果の妥当性についても報告・審議されます。

グループ各子会社の社内規定を見直し、重要事項についてはその重要度に応じ事前に当社の取締役会もしくは代表取締役社長の承認を必要としています。これによりグループとして統一した意思に基づいた決定がなされるようにしています。

グループ監査室は、社長直属として設置され、内部管理規定に基づき、定期的な内部監査（会計監査、原価計算監査、業務監査、組織・制度監査）と臨時に行う特別監査を行っています。

#### 役員報酬及び監査報酬

##### 役員報酬

取締役に支払った報酬 116百万円

監査役に支払った報酬 24百万円

計 140百万円

上記の他、使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）140百万円を支給しております。

##### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する義務に基づく報酬 150百万円（子会社に対するものを含む）

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：越山 薫、松岡憲正

所属する監査法人名

あずさ監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 2名

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			18,082		10,235
2.受取手形及び売掛金			21,386		23,726
3.たな卸資産			6,128		7,777
4.繰延税金資産			397		330
5.その他			908		1,965
貸倒引当金			77		80
流動資産合計			46,826	84.8	43,953
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		775		812	
減価償却累計額		232	543	278	534
(2)機械装置及び運搬具		521		559	
減価償却累計額		333	188	401	158
(3)工具器具及び備品		1,960		2,284	
減価償却累計額		1,491	468	1,709	575
(4)土地			437		457
(5)建設仮勘定			3		7
有形固定資産合計			1,640	3.0	1,732
2.無形固定資産			76	0.1	109
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		6,219		5,527
(2)繰延税金資産			279		170
(3)その他			205		213
貸倒引当金			15		9
投資その他の資産合計			6,690	12.1	5,901
固定資産合計			8,407	15.2	7,743
資産合計			55,233	100.0	51,697



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		18,636		18,901	
2. 短期借入金		-		2,300	
3. 未払法人税等		1,639		1,693	
4. その他		2,408		2,735	
流動負債合計		22,684	41.1	25,630	49.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		70		2	
2. 退職給付引当金		396		437	
3. 役員退職慰労引当金		419		443	
4. リサイクル費用引当金		-		3	
5. その他		42		47	
固定負債合計		928	1.7	935	1.8
負債合計		23,613	42.8	26,565	51.4
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		2	0.0	1	0.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	1,000	1.8	1,000	1.9
資本剰余金		11,677	21.1	1,927	3.7
利益剰余金		18,834	34.1	21,955	42.5
その他有価証券評価差額 金		364	0.7	479	0.9
為替換算調整勘定		255	0.5	210	0.4
自己株式	3	2	0.0	20	0.0
資本合計		31,618	57.2	25,130	48.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		55,233	100.0	51,697	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			106,353	100.0		115,839	100.0
売上原価	2		91,563	86.1		98,376	84.9
売上総利益			14,790	13.9		17,463	15.1
販売費及び一般管理費	1,3		9,266	8.7		11,153	9.6
営業利益			5,523	5.2		6,309	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		3			8		
2. 受取配当金		8			13		
3. 仕入割引		21			20		
4. 為替差益		38			45		
5. 投資事業組合収益		90			62		
6. その他		84	247	0.2	84	236	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		3			4		
2. 減価償却費		17			14		
3. 投資事業組合損失		75			16		
4. デリバティブ評価損		117			23		
5. その他		37	251	0.2	31	90	0.1
経常利益			5,519	5.2		6,456	5.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	0			1		
2. 投資有価証券売却益		73			18		
3. その他		3	77	0.1	13	33	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	227			-		
2. 固定資産除却損	6	19			34		
3. 投資有価証券売却損		491			254		
4. その他		43	781	0.7	24	312	0.3
税金等調整前当期純利益			4,815	4.5		6,177	5.3
法人税、住民税及び事業税		2,384			2,465		
法人税等調整額		31	2,353	2.2	34	2,500	2.1
少数株主利益又は少数株主損失( )			2	0.0		0	0.0
当期純利益			2,459	2.3		3,677	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,677		11,677
資本剰余金減少高					
1.自己株式消却額		-		9,750	
2.自己株式処分差損		0	0	-	9,750
資本剰余金期末残高			11,677		1,927
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,849		18,834
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,459	2,459	3,677	3,677
利益剰余金減少高					
1.配当金		421		523	
2.役員賞与		53	474	33	556
利益剰余金期末残高			18,834		21,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,815	6,177
減価償却費		495	413
受取利息及び受取配当金		12	22
投資事業組合収益		90	62
支払利息		3	4
投資事業組合損失		75	16
デリバティブ評価損		117	23
投資有価証券売却益		73	18
有形固定資産売却損		227	-
投資有価証券売却損		491	254
売上債権の増減額(増加は )		2,408	1,815
たな卸資産の増減額(増加は )		1,663	1,484
仕入債務の増減額(減少は )		1,804	618
未収入金の増減額(増加は )		143	224
未払金の増減額(減少は )		180	312
未払消費税等の増減額(減少は )		146	125
未収消費税等の増減額(増加は )		231	439
役員賞与の支払額		53	33
その他		889	257
小計		8,286	2,614
利息及び配当金の受取額		12	22
利息の支払額		3	2
法人税等の支払額		1,730	2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,564	239
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		364	549
有形固定資産の売却による収入		94	2
無形固定資産の取得による支出		39	58
投資有価証券の取得による支出		8,087	3,001
投資有価証券の売却による収入		11,182	3,601
その他		113	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,898	75
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は )		-	2,300
自己株式の取得による支出		2	9,768
自己株式の売却による収入		0	-
配当金の支払額		421	523
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		422	7,992
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	310
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		9,042	7,846
現金及び現金同等物の期首残高		9,035	18,082
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		4	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	18,082	10,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、上記13社のほかに、平成16年8月20日付にて㈱バッファローと合併した㈱メルコファイナンスの損益計算書を連結しております。また、㈱エム・ティー・エスについては重要性が増したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 資元科技股份有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称  同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外子会社5社の決算日は、12月31日であり、シー・エフ・デー販売㈱の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日の翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          製品は、主として移動平均法による低価法、原材料は移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。）          なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物            5～60年          工具器具及び備品        2～15年</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。</p>	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 為替相場変動等による損失の可能性のあるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 「投資事業組合収益」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合収益」の金額は5百万円であります。 2. 「投資事業組合損失」は前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」の金額は7百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合収益」(前連結会計年度 5百万円)及び「投資事業組合損失」(前連結会計年度 7百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度にそれぞれ区分掲記することに变更いたしました。	

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 2百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1百万円</p>
<p>2 当社の発行済株式総数 普通株式 26,125,773株</p>	<p>2 当社の発行済株式総数 普通株式 23,125,773株</p>
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,041株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,190株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,219百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	3,219百万円	退職給付費用	98百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	運賃	1,147百万円	広告宣伝費	1,001百万円	支払手数料	1,261百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,825百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	3,726百万円	退職給付費用	103百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	運賃	1,240百万円	広告宣伝費	795百万円	支払手数料	1,825百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円
給料・賞与	3,219百万円																										
退職給付費用	98百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																										
運賃	1,147百万円																										
広告宣伝費	1,001百万円																										
支払手数料	1,261百万円																										
給料・賞与	3,726百万円																										
退職給付費用	103百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																										
運賃	1,240百万円																										
広告宣伝費	795百万円																										
支払手数料	1,825百万円																										
貸倒引当金繰入額	7百万円																										
<p>2 売上原価のうち低価法による評価損の金額</p> <p style="text-align: right;">363百万円</p>	<p>2 売上原価のうち低価法による評価損の金額</p> <p style="text-align: right;">466百万円</p>																										
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,276百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,325百万円</p>																										
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																										
工具器具及び備品	0百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
工具器具及び備品	0百万円																										
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	210百万円	<p>5</p>																				
建物及び構築物	16百万円																										
工具器具及び備品	0百万円																										
土地	210百万円																										
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	15百万円	その他	1百万円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	29百万円	その他	0百万円										
建物及び構築物	2百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
工具器具及び備品	15百万円																										
その他	1百万円																										
建物及び構築物	5百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
工具器具及び備品	29百万円																										
その他	0百万円																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,082</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,082	現金及び現金同等物	18,082	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,235</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,235	現金及び現金同等物	10,235
現金及び預金勘定	18,082								
現金及び現金同等物	18,082								
現金及び預金勘定	10,235								
現金及び現金同等物	10,235								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具器具及び備 品	51	37	13	工具器具及び備 品	45	31	13																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	17	14	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	3	3	0																				
合計	68	52	16	合計	49	34	14																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	9百万円	1年超	7百万円	合計	16百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	8百万円	1年超	6百万円	合計	14百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円
1年内	9百万円																										
1年超	7百万円																										
合計	16百万円																										
支払リース料	14百万円																										
減価償却費相当額	14百万円																										
1年内	8百万円																										
1年超	6百万円																										
合計	14百万円																										
支払リース料	9百万円																										
減価償却費相当額	9百万円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	286	636	349	288	1,041	753
	(2)その他	5,045	5,314	268	3,091	3,181	89
	小計	5,332	5,950	617	3,379	4,222	843
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1	1	0	1	1	0
	(2)その他	177	120	56	1,204	1,168	36
	小計	179	122	57	1,205	1,169	36
合計		5,512	6,072	560	4,585	5,392	806

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,182	73	491	3,601	18	254

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	144	135

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について12百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	6,193	-	6,340	146	2,197	-	2,206	8
	ユーロ	132	-	138	5	132	-	142	10
	買建								
	米ドル	2,398	-	2,448	50	2,917	-	2,927	9
	合計	-	-	-	102	-	-	-	8

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物取引相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	780百万円	861百万円
(2) 年金資産	357百万円	406百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	423百万円	455百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	26百万円	17百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	396百万円	437百万円
(6) 退職給付引当金	396百万円	437百万円

(注) 国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	95百万円	112百万円
(2) 利息費用	10百万円	11百万円
(3) 期待運用収益	1百万円	1百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	11百万円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	114百万円	133百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	170百万円	役員退職慰労引当金否認	180百万円
未払事業税否認	133百万円	未払事業税否認	113百万円
賞与引当金否認	197百万円	未払賞与損金否認	175百万円
長期前払費用償却超過額	101百万円	長期前払費用償却超過額	103百万円
退職給付費用否認等	157百万円	退職給付費用否認等	178百万円
税務上の繰越欠損金	780百万円	税務上の繰越欠損金	803百万円
その他	96百万円	その他	61百万円
繰延税金資産小計	1,637百万円	繰延税金資産小計	1,615百万円
評価性引当額	780百万円	評価性引当額	789百万円
繰延税金資産合計	856百万円	繰延税金資産合計	825百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	249百万円	その他有価証券評価差額金	327百万円
繰延税金負債合計	249百万円	繰延税金負債合計	327百万円
繰延税金資産の純額	607百万円	繰延税金資産の純額	498百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	397百万円	330百万円
固定資産 - 繰延税金資産	279百万円	170百万円
固定負債 - 繰延税金負債	70百万円	2百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%		
住民税均等割等	0.3%		
留保金課税	6.7%		
税額控除	2.6%		
評価性引当額の増加等	4.0%		
海外子会社における税率差異	0.4%		
その他	1.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%		



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,735	456	8,161	106,353	-	106,353
(2)セグメント間の内部売上高	6,639	26,401	1,830	34,871	34,871	-
計	104,375	26,858	9,991	141,225	34,871	106,353
営業費用	98,654	26,723	10,461	135,840	35,009	100,830
営業利益(又は営業損失)	5,720	134	469	5,385	138	5,523
資産	51,424	7,437	2,043	60,905	5,671	55,233

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

その他の地域.....米国、英国、アイルランド

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,810	559	5,021	6,447	115,839	-	115,839
(2) セグメント間の 内部売上高	10,788	29,362	12	795	40,959	40,959	-
計	114,599	29,921	5,034	7,242	156,798	40,959	115,839
営業費用	108,409	29,555	4,996	7,279	150,241	40,712	109,529
営業利益 (又は営業損失)	6,189	366	38	36	6,556	246	6,309
資産	46,753	10,857	1,278	1,853	60,743	9,045	51,697

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

3. 当連結会計年度より、これまで「その他」として合算していた北米及び欧州地域を、重要性が増したため区分表示しております。なお、前連結会計年度についても、参考のためこれを区分表示すると以下のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,735	456	3,383	4,777	106,353	-	106,353
(2) セグメント間の 内部売上高	6,639	26,401	335	1,494	34,871	34,871	-
計	104,375	26,858	3,719	6,272	141,225	34,871	106,353
営業費用	98,654	26,723	4,045	6,416	135,840	35,009	100,830
営業利益 (又は営業損失)	5,720	134	325	144	5,385	138	5,523
資産	51,424	7,437	736	1,306	60,905	5,671	55,233

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	1,421	5,028	6,447	12,897
連結売上高（百万円）	-	-	-	115,839
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.23	4.34	5.57	11.13

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等

北米……米国、カナダ

欧州……英国、ドイツ、オーストリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,209.24円	1株当たり純資産額	1,085.74円
1株当たり当期純利益金額	93.10円	1株当たり当期純利益金額	143.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	143.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,459	3,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,432	3,646
普通株式の期中平均株式数(株)	26,125,148	25,386,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,585
(うち新株予約権)	(-)	(1,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数134個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数50個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,300	0.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	2,300	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当社グループ製無線LAN機器の通信速度の表示に関し、米国の一般消費者より、カリフォルニア州景品表示法違反であるとして、平成16年7月に提訴されましたが、平成18年5月に和解が成立いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			692		2,238
2.営業未収入金	3		163		371
3.前払費用			25		28
4.繰延税金資産			0		17
5.未収還付法人税等			269		743
6.その他			30		117
流動資産合計			1,181	4.1	3,517
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		133		133	
減価償却累計額		6	126	10	122
(2)構築物		2		2	
減価償却累計額		0	1	1	0
(3)工具器具及び備品		0		1	
減価償却累計額		0	0	0	1
(4)土地			158		158
有形固定資産合計			287	1.0	283
2.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			5,148		4,186
(2)関係会社株式			22,375		22,299
(3)関係会社長期貸付金			-		146
(4)その他			138		149
投資その他の資産合計			27,662	95.0	26,781
固定資産合計			27,950	95.9	27,064
資産合計			29,132	100.0	30,582

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形			5		5
2. 短期借入金			-		2,300
3. 関係会社短期借入金			4,930		10,430
4. 未払金			73		30
5. 未払費用			23		41
6. 前受金			33		32
7. 預り金			3		4
8. その他			127		-
流動負債合計			5,196	17.8	12,844
固定負債					
1. 繰延税金負債			70		2
2. 退職給付引当金			1		0
3. 役員退職慰労引当金			32		52
固定負債合計			103	0.4	55
負債合計			5,300	18.2	12,900
<b>(資本の部)</b>					
資本金	1		1,000	3.4	1,000
資本剰余金					
1. 資本準備金		250			250
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		19,310			9,560
資本剰余金合計			19,560	67.2	9,810
利益剰余金					
当期未処分利益		3,148			6,857
利益剰余金合計			3,148	10.8	6,857
その他有価証券評価差額 金			124	0.4	33
自己株式	2		2	0.0	20
資本合計			23,832	81.8	17,681
負債資本合計			29,132	100.0	30,582



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 関係会社受取配当金		3,586			4,430		
2. 経営指導料	1	888			1,048		
3. 不動産賃貸収入	1	276	4,751	100.0	393	5,871	100.0
営業原価							
不動産賃貸原価		204	204	4.3	345	345	5.9
営業総利益			4,547	95.7		5,526	94.1
販売費及び一般管理費	2		599	12.6		756	12.9
営業利益			3,948	83.1		4,770	81.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	0			5		
2. 受取配当金		0			0		
3. 未払配当金除斥益		1			0		
4. 法人税等還付加算金		0			0		
5. その他		0	1	0.0	0	7	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		4			18		
2. 為替差損		-			86		
3. デリバティブ評価損		117			-		
4. その他		2	124	2.6	0	105	1.8
経常利益			3,825	80.5		4,671	79.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			18		
2. 役員退職慰労金戻入益		0	0	0.0	-	18	0.3
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		473			66		
2. 投資有価証券売却損		-			240		
3. その他		0	474	10.0	27	334	5.7
税引前当期純利益			3,351	70.5		4,356	74.2
法人税、住民税及び事業税		453			120		
法人税等調整額		29	483	10.1	22	97	1.6
当期純利益			2,868	60.4		4,259	72.5
前期繰越利益			489			2,859	
中間配当額			209			261	
当期未処分利益			3,148			6,857	

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	204	100.0	345	100.0
不動産賃貸原価		204	100.0	345	100.0

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1. 主な内容は次のとおりであります。		1. 主な内容は次のとおりであります。	
地代家賃	169百万円	地代家賃	269百万円
修繕費	15百万円	修繕費	51百万円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,148		6,857
利益処分額					
1. 配当金		261		346	
2. 役員賞与金		27		30	
(うち監査役賞与金)		( - )	288	( - )	376
次期繰越利益			2,859		6,480

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3～52年	有形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 同左          (2) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理  税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理  同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「為替差損」は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は2百万円であります。</p>

[次へ](#)



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	888百万円	不動産賃貸収入	276百万円	受取利息	0百万円	役員報酬	114百万円	給料・賞与	186百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	5百万円	支払手数料	147百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	1,048百万円	不動産賃貸収入	393百万円	受取利息	5百万円	支払利息	17百万円	役員報酬	113百万円	給料・賞与	260百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	退職給付費用	5百万円	旅費交通費	48百万円	支払手数料	210百万円	減価償却費	0百万円
経営指導料	888百万円																																						
不動産賃貸収入	276百万円																																						
受取利息	0百万円																																						
役員報酬	114百万円																																						
給料・賞与	186百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																						
退職給付費用	5百万円																																						
支払手数料	147百万円																																						
経営指導料	1,048百万円																																						
不動産賃貸収入	393百万円																																						
受取利息	5百万円																																						
支払利息	17百万円																																						
役員報酬	113百万円																																						
給料・賞与	260百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																						
退職給付費用	5百万円																																						
旅費交通費	48百万円																																						
支払手数料	210百万円																																						
減価償却費	0百万円																																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、該当事項はありません。

[次へ](#)



( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成18年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 ( 平成17年 3月31日 )		当事業年度 ( 平成18年 3月31日 )	
	( 単位 : 百万円 )		( 単位 : 百万円 )
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価損	192	関係会社株式評価損	219
役員退職慰労引当金損金否認	13	役員退職慰労引当金損金否認	21
その他	50	その他	17
繰延税金資産小計	255	繰延税金資産小計	257
評価性引当額	239	評価性引当額	219
繰延税金資産合計	15	繰延税金資産合計	38
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	85	その他有価証券評価差額金	23
繰延税金負債合計	85	繰延税金負債合計	23
繰延税金資産の純額	69	繰延税金資産の純額	15

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 ( 平成17年 3月31日 )		当事業年度 ( 平成18年 3月31日 )	
	( % )		( % )
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
( 調整 )		( 調整 )	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.9
留保金課税	9.6	評価性引当額の増加等	0.6
評価性引当額の増加等	7.2	その他	0.1
その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	911.19円	1株当たり純資産額	763.53円
1株当たり当期純利益金額	108.73円	1株当たり当期純利益金額	166.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	166.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,868	4,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,840	4,228
普通株式の期中平均株式数(株)	26,125,148	25,386,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,585
(うち新株予約権)	(-)	(1,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数134個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数50個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海物産株	11,000	6
		小計	11,000	6
計		11,000	6	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 Ubiquitous Master Series Trust Class A Fund	-	1,098
		証券投資信託受益証券 Ubiquitous Master Series Trust Class B Fund	-	3,081
		小計	-	4,179
計		-	4,179	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133	-	-	133	10	4	122
構築物	2	-	-	2	1	0	0
工具器具及び備品	0	0	-	1	0	0	1
土地	158	-	-	158	-	-	158
有形固定資産計	295	0	-	295	12	5	283
無形固定資産							
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		1,000	-	-	1,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1、2) (株)	(26,125,773)	(-)	(3,000,000)	(23,125,773)
	普通株式 (百万円)	1,000	-	-	1,000
	計 (株)	(26,125,773)	(-)	(3,000,000)	(23,125,773)
	計 (百万円)	1,000	-	-	1,000
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式交換差益 (百万円)	250	-	-	250
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金 減少差益 (注2) (百万円)	19,310	-	9,750	9,560
計 (百万円)	19,560	-	9,750	9,810	
利益準備金及び 任意積立金	(百万円)	-	-	-	-
	計 (百万円)	-	-	-	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、7,190株であります。

2. 発行済株式数及びその他の資本剰余金の減少は、平成17年6月29日開催の株主総会決議を受け、買い受けを行い、平成18年2月8日に300万株の自己株式の消却を行ったことによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	32	20	-	-	52

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	2,233
普通預金	0
別段預金	4
小計	2,238
合計	2,238

## ロ．営業未収入金

相手先	金額（百万円）
株バッファロー	88
BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	2
BUFFALO TECHNOLOGY (USA) ,INC.	5
巴比禄股份有限公司	262
株バッファロー物流	10
その他	2
合計	371

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
163	5,871	5,663	371	93.9	16.6

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)バッファロー	21,295
巴比祿股份有限公司	411
シー・エフ・デー販売(株)	158
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	3
BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	57
BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	145
MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITED	13
(株)バッファロー物流	87
(株)バッファローリース	98
(株)メルコオンラインエンターテインメント	0
オリーブネット(株)	9
(株)エム・ティー・エス	9
(株)メルコパーソナルサポート	10
合計	22,299

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)クイックス	1
(株)日経広告	2
(株)電通	2
合計	5

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	4
5月	0
6月	0
合計	5

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）三菱東京UFJ銀行	1,200
（株）伊予銀行	450
（株）名古屋銀行	450
（株）三井住友銀行	100
（株）みずほ銀行	100
合計	2,300

ロ．関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）バッファロー	10,430
合計	10,430

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料(注)1	無料
単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料及び買増手数料	無料
公告掲載方法(注)2	電子公告(公告掲載URL <a href="http://melco-hd.jp/koukoku/">http://melco-hd.jp/koukoku/</a> )
株主に対する特典	なし

(注)1. 新券交付手数料に関し、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

（第20期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日東海財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成18年1月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日 東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月13日 東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成17年3月9日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      越 山      薫      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      松 岡      憲 正      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      越山      薫      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      松岡      憲正      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      越山      薫      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      松岡      憲正      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      越山      薫      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      松岡      憲正      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。